

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月14日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	アトムリビントック株式会社
【英訳名】	ATOM LIVIN TECH Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良一
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷1丁目27番4号
【電話番号】	03（3876）0600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉倉 良治
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷1丁目27番4号
【電話番号】	03（3876）0600
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高 (千円)	4,274,907	4,506,040	4,319,370	8,324,644	8,626,194
経常利益 (千円)	421,984	174,644	125,160	535,751	151,999
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	△642,773	102,486	71,592	△583,377	77,472
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	300,745	300,745	300,745	300,745	300,745
発行済株式総数 (千株)	4,105	4,105	4,105	4,105	4,105
純資産額 (千円)	7,582,657	7,661,600	7,607,218	7,596,686	7,610,706
総資産額 (千円)	8,894,166	8,877,355	8,689,487	8,565,508	8,579,395
1株当たり純資産額 (円)	1,847.18	1,866.41	1,853.16	1,850.59	1,854.01
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額(△) (円)	△156.58	24.97	17.44	△142.11	18.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	85.3	86.3	87.5	88.7	88.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△27,243	116,718	309,057	126,139	292,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,425	△247,379	△204,356	178,512	△556,956
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△46,782	△40,698	△41,166	△87,662	△81,698
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,719,384	1,602,616	1,491,067	1,773,975	1,427,533
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	111 (19)	115 (19)	116 (19)	115 (19)	120 (20)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第52期中の中間純損失及び第52期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上952,978千円によるものであります。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社（非連結））が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数（人）	116（19）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員（嘱託1人、パート18人）を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善基調を背景として民間設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善に加えて、個人消費も緩やかながら改善が見られるなど、総じて景気は回復基調を示したものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰による景気先行きへの懸念は依然として残り、なお予断を許さない経済情勢の下で推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、新設住宅着工戸数において、平成19年6月20日施行の「改正建築基準法」の制度的要因により、稀に見る住宅関連市場の混乱が生じており、全国の新設住宅着工戸数が7月以降急減したことを受けて、国土交通省は審査基準の緩和策を講じたものの、依然として不透明感は拭えない極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況におきまして、当社は第6次中期経営計画（第53期～第55期）を掲げ、鋭意、商品戦略、市場戦略および情報システム戦略に取り組んでまいりました。商品戦略につきましては、引き続き主力商品における海外調達拡充を積極的に推進し、併せて商品本部および販売部門による発注管理体制の再構築を図るとともに、国内生産においても更なる合理化を求めて定期的かつ継続的な原価低減に向けた購買システムの基盤作りを強化する一方、GKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションにより企画開発した「CASARL（カサール）」シリーズの新たなアイテム「カサール・ウォールスタイル」を発表して一層のシェア拡大を目指し、併せて社会的要請の一つであるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）を採り入れ、安全性を重視したダンパー機構搭載の新型引き戸システムなど「快適提案品シリーズ」のラインナップ強化を推進、更には特に消費生活用製品の安全が問われている昨今、現有する試験機に加えて新たな複合試験機の導入を図るなど、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開し高い評価を頂いております。また市場戦略につきましては、本格的なオンデマンド事業の布石となるデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム）において、関東経済産業局より新たなビジネスモデルの事業化に対して支援が行なわれる「新連携事業」としての認定を受けて以来、既に同システムを導入した企業との関係強化も順調に進捗し、更なるBtoB市場のシェア拡大とともに、新たなエンドユーザーを視野に入れたBtoC市場への普及活動にも注力しつつ、次のステップへ向けた基盤作りを着実に推進しております。加えて平成19年1月竣工のアトムCSタワーにおいて東京展を初めて開催、従来の金物のみならず室内インテリア製品・収納家具等の新商品をも展示発表して高い評価を戴いております。また同所では新たな試みとして産学協同による商品開発プロジェクトを発足させるとともに、当社主催のセミナーを各種開催、更には各団体・企業からイベント会場提供の申し込みが増加し、これらの波及効果として新たな企業間取引に発展するなど、同所開設の本旨に則り積極的に新分野・異分野への進出を図ってまいりました。一方、情報システム戦略におきましては、「ERP（統合業務パッケージ）システム」のバージョンアップの一環として導入した「WEB受発注システム」による業務運営も進捗の度を深め、併せてインターネットを媒介とした「オンラインショップ」ならびに当社ホームページを全面リニューアルするなど、更なる顧客利便性の向上を目指してなお一層の充実を図りました。

このような経営全般にわたる所期の諸施策を推進したにもかかわらず、かつてない急激な市場の変化により、当中間期の売上高は4,319百万円（前年同期比95.9%）、営業利益50百万円（前年同期比36.0%）、経常利益は125百万円（前年同期比71.7%）と、収益ともに当初の予想を下回る結果となりました。また中間純利益につきましては71百万円（前年同期比69.9%）となっております。

なお、中間期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当10円とさせていただきます。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ63百万円増加し、当中間期末では1,491百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は309百万円（前年同期は116百万円の増加）となりました。

当中間期は、改正建築基準法の施行等による急激な市場の変化により、前年同期に比べ売上債権の減少（前年同期より186百万円の減少）、在庫管理強化によるたな卸資産の減少（前年同期より98百万円の減少）、仕入債務の減少（前年同期より31百万円の減少）がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は204百万円（前年同期は247百万円の減少）となりました。

当中間期は、有価証券の取得による支出199百万円、投資有価証券の取得による支出188百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入156百万円などがありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は41百万円（前年同期は40百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
折戸・引戸金物 (千円)	1,462,971	95.3
開戸金物 (千円)	667,466	96.5
引出・収納金物 (千円)	509,056	91.3
取手・引手 (千円)	246,754	93.3
附帯金物 (千円)	284,338	96.3
合計 (千円)	3,170,587	94.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
折戸・引戸金物 (千円)	2,121,601	97.3
開戸金物 (千円)	857,720	97.8
引出・収納金物 (千円)	611,672	89.4
取手・引手 (千円)	350,133	95.0
附帯金物 (千円)	378,241	95.6
合計 (千円)	4,319,370	95.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間会計期間における研究開発活動といたしましては、引き続き主力商品における海外調達へのシフトを視野に入れた改良・開発を積極的に推進したほか、(株)GKインダストリアルデザインとのコラボレーションにより企画開発された「CASARL (カサル)」シリーズの新たなアイテム「カサル・ウォールスタイル」を発表して一層のシェア拡大を目指し、併せて社会的要請の一つであるユニバーサルデザイン (安全で誰もが使いやすい設計) を採り入れ、安全性を重視したダンパー機構搭載の新型引き戸システムなど「快適提案品シリーズ」のラインナップ強化を推進、更には特に消費生活用製品の安全が問われている昨今、現有する試験機に加えて新たな複合試験機の導入を図るなど、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開いたしました。また、業界に先駆けそのサービスをスタートしておりますデマンドメーカー (家具の設計・注文をインターネット上で行えるオンデマンド型システム) においては、更なるBtoB市場のシェア拡大とともに、新たなエンドユーザーを視野に入れたBtoC市場への普及活動に注力しつつ、次のステップに向けた基盤作りを着実に推進しております。

当中間会計期間の研究開発費は47百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,420,000
計	15,420,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	4,105,000	4,105,000	ジャスダック証券取 引所	—
計	4,105,000	4,105,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月1日～ 平成19年12月31日	—	4,105,000	—	300,745	—	273,245

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
高橋不動産株式会社	東京都台東区入谷 1-27-4	985	24.00
高橋 良一	東京都台東区	500	12.18
アトムリビンテック従業員持株会	東京都台東区入谷 1-27-4	289	7.05
アトムリビンテック取引先持株会	東京都台東区入谷 1-27-4	181	4.42
高橋 快一郎	東京都台東区	177	4.31
高橋 寿子	東京都台東区	150	3.65
高橋 良男	東京都台東区	120	2.92
バンクオブニューヨークジャーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2-7-1 決済事業部)	108	2.63
大塚 弥寿男	埼玉県草加市	92	2.24
佐藤 俊夫	山形県鶴岡市	84	2.06
計	—	2,688	65.49

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,104,900	41,049	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	4,105,000	—	—
総株主の議決権	—	41,049	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	866	831	734	729	714	719
最低（円）	814	680	663	695	645	640

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間財務諸表について、優成監査法人による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,602,616		1,491,067		1,427,533	
2 受取手形	※1	1,222,275		1,123,792		1,146,158	
3 売掛金		1,343,037		1,310,542		1,178,034	
4 有価証券		99,700		299,772		99,690	
5 たな卸資産		677,303		514,607		614,879	
6 その他		52,939		48,027		87,307	
貸倒引当金		△6,423		△2,926		△3,725	
流動資産合計		4,991,448	56.2	4,784,884	55.1	4,549,877	53.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		699,138		1,318,086		1,352,754	
(2) 土地		1,027,767		1,027,767		1,027,767	
(3) 建設仮勘定		744,938		—		—	
(4) その他		226,816		246,681		270,020	
有形固定資産合計		2,698,661	30.4	2,592,535	29.8	2,650,542	30.9
2 無形固定資産		92,812	1.1	80,727	0.9	79,260	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		847,298		968,308		1,053,802	
(2) 関係会社株式		—		10,000		10,000	
(3) その他		252,097		256,152		238,706	
貸倒引当金		△4,962		△3,120		△2,794	
投資その他の資産合計		1,094,433	12.3	1,231,340	14.2	1,299,714	15.2
固定資産合計		3,885,906	43.8	3,904,603	44.9	4,029,517	47.0
資産合計		8,877,355	100.0	8,689,487	100.0	8,579,395	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		575,989		575,759		437,905	
2 未払法人税等		78,342		39,720		21,539	
3 役員賞与引当金		—		—		8,000	
4 その他	※3	239,945		132,949		171,222	
流動負債合計			894,278 10.1		748,429 8.6		638,667 7.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金		173,505		176,618		177,426	
2 役員退職慰勞引当金		146,970		156,220		151,595	
3 その他		1,000		1,000		1,000	
固定負債合計			321,476 3.6		333,839 3.9		330,021 3.9
負債合計			1,215,754 13.7		1,082,269 12.5		968,689 11.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			300,745 3.4		300,745 3.5		300,745 3.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		273,245		273,245		273,245	
資本剰余金合計			273,245 3.1		273,245 3.1		273,245 3.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		43,189		43,189		43,189	
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		81,916		81,916		81,916	
別途積立金		6,000,000		6,000,000		6,000,000	
繰越利益剰余金		935,193		899,673		869,130	
利益剰余金合計			7,060,299 79.5		7,024,778 80.8		6,994,235 81.5
株主資本合計			7,634,289 86.0		7,598,768 87.4		7,568,225 88.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		27,311	0.3	8,449	0.1	42,480	0.5
評価・換算差額等 合計		27,311	0.3	8,449	0.1	42,480	0.5
純資産合計			7,661,600 86.3		7,607,218 87.5		7,610,706 88.7
負債純資産合計			8,877,355 100.0		8,689,487 100.0		8,579,395 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,506,040	100.0		4,319,370	100.0		8,626,194	100.0
II 売上原価			3,368,153	74.7		3,254,323	75.3		6,462,708	74.9
売上総利益			1,137,887	25.3		1,065,046	24.7		2,163,486	25.1
III 販売費及び一般管理費			996,738	22.2		1,014,243	23.5		2,072,511	24.0
営業利益			141,149	3.1		50,802	1.2		90,975	1.1
IV 営業外収益	※1		35,472	0.8		74,358	1.7		69,072	0.8
V 営業外費用			1,978	0.0		—	—		8,047	0.1
経常利益			174,644	3.9		125,160	2.9		151,999	1.8
VI 特別利益			1,904	0.0		—	—		4,332	0.1
VII 特別損失	※2		2,008	0.0		4,729	0.1		13,329	0.2
税引前中間(当期)純利益			174,541	3.9		120,431	2.8		143,002	1.7
法人税、住民税及び事業税		71,440				33,596			86,509	
法人税等調整額		614	72,054	1.6	15,241	48,838	1.1	△20,979	65,529	0.8
中間(当期)純利益			102,486	2.3		71,592	1.7		77,472	0.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日 残高（千円）	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	873,757	6,998,862	7,572,852
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当							△41,050	△41,050	△41,050
中間純利益							102,486	102,486	102,486
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 （純額）									
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	—	61,436	61,436	61,436
平成18年12月31日 残高（千円）	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	935,193	7,060,299	7,634,289

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高（千円）	23,833	23,833	7,596,686
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△41,050
中間純利益			102,486
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 （純額）	3,477	3,477	3,477
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	3,477	3,477	64,913
平成18年12月31日 残高（千円）	27,311	27,311	7,661,600

当中間会計期間（自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年 6 月30日 残高（千円）	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	869,130	6,994,235	7,568,225
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当							△41,050	△41,050	△41,050
中間純利益							71,592	71,592	71,592
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 （純額）									
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	—	30,542	30,542	30,542
平成19年12月31日 残高（千円）	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	899,673	7,024,778	7,598,768

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年 6 月30日 残高（千円）	42,480	42,480	7,610,706
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△41,050
中間純利益			71,592
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 （純額）	△34,030	△34,030	△34,030
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	△34,030	△34,030	△3,487
平成19年12月31日 残高（千円）	8,449	8,449	7,607,218

前事業年度（自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 6月 30日 残高（千円）	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	873,757	6,998,862	7,572,852
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△41,050	△41,050	△41,050
剰余金の配当 （中間配当額）							△41,050	△41,050	△41,050
当期純利益							77,472	77,472	77,472
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									
事業年度中の 変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	—	△4,627	△4,627	△4,627
平成19年 6月 30日 残高（千円）	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	869,130	6,994,235	7,568,225

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年 6月 30日 残高（千円）	23,833	23,833	7,596,686
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△41,050
剰余金の配当 （中間配当額）			△41,050
当期純利益			77,472
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	18,646	18,646	18,646
事業年度中の 変動額合計（千円）	18,646	18,646	14,019
平成19年 6月 30日 残高（千円）	42,480	42,480	7,610,706

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		174,541	120,431	143,002
減価償却費		95,210	119,241	213,421
貸倒引当金の増加 (△減少) 額		△4,104	△473	△8,970
退職給付引当金の増加 (△減少) 額		3,545	△807	7,465
役員退職慰労引当金 の増加 (△減少) 額		4,625	4,625	9,250
役員賞与引当金の 増加 (△減少) 額		—	△8,000	8,000
受取利息及び受取配当金		△6,756	△10,715	△14,479
有価証券売却益		△11,274	△38,539	△11,274
有価証券償還益		△500	—	△5,369
有価証券償還損		1,978	—	1,978
有形固定資産除却損		2,008	737	6,129
無形固定資産売却損		—	3,919	—
無形固定資産除却損		—	72	—
売上債権の減少 (△増加) 額		△297,280	△110,481	△54,019
たな卸資産の減少 (△増加) 額		1,313	100,271	63,737
仕入債務の増加 (△減少) 額		166,690	135,377	28,605
その他		38,099	△55,788	62,336
未収消費税等の減少 (△増加) 額		—	33,648	—
未払消費税等の増加 (△減少) 額		△3,746	24,628	△44,655
役員賞与の支払額		△10,000	—	△10,000
小計		154,349	318,147	395,158
利息及び配当金の受取額		7,308	9,125	13,538
法人税等の支払額		△44,938	△18,215	△116,485
営業活動による キャッシュ・フロー		116,718	309,057	292,212

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得 による支出		—	△199,562	△99,690
有価証券の売却 による収入		24,020	—	24,020
有価証券の償還 による収入		350,000	99,690	450,000
有形固定資産の取得 による支出		△362,184	△56,426	△492,149
無形固定資産の取得 による支出		△9,236	△18,291	△11,571
無形固定資産の売却 による収入		—	222	—
投資有価証券の取得 による支出		△262,875	△188,625	△439,134
投資有価証券の売却 による収入		14,400	156,414	14,400
子会社への出資 による支出		—	—	△10,000
貸付けによる支出		△3,500	—	△4,500
貸付金の回収による収入		1,996	2,222	4,131
その他		—	—	7,537
投資活動による キャッシュ・フロー		△247,379	△204,356	△556,956
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△40,698	△41,166	△81,698
財務活動による キャッシュ・フロー		△40,698	△41,166	△81,698
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額 (又は△減少額)		△171,358	63,534	△346,442
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,773,975	1,427,533	1,773,975
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	1,602,616	1,491,067	1,427,533

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～47年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 工具器具及び備品 1～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ6,779千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 工具器具及び備品 2～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による中間期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
(中間貸借対照表) 「建設仮勘定」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の「建設仮勘定」の金額は167,450千円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
<p>※1. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 108,923千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,460,833千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 118,106千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,616,836千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 127,375千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,518,087千円</p> <p>※3. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,102千円 有価証券利息 3,953千円 有価証券売却益 11,274千円 仕入割引 14,635千円</p> <p>※2. 特別損失のうち主要なもの 有形固定資産除却損 2,008千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 72,946千円 無形固定資産 22,109千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,888千円 有価証券利息 6,149千円 有価証券売却益 38,539千円 仕入割引 16,759千円</p> <p>※2. 特別損失のうち主要なもの 無形固定資産売却損 3,919千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 106,211千円 無形固定資産 13,030千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,064千円 有価証券利息 7,536千円 有価証券売却益 11,274千円 仕入割引 31,618千円</p> <p>※2. 特別損失のうち主要なもの 有形固定資産除却損 6,129千円 地中障害物撤去損 7,200千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 174,917千円 無形固定資産 37,996千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月5日 取締役会	普通株式	41	利益剰余金	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月9日

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月5日 取締役会	普通株式	41	利益剰余金	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月11日

前事業年度（自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日）

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 9月 26日 定時株主総会	普通株式	41	10.00	平成18年 6月 30日	平成18年 9月 27日
平成19年 2月 5日 取締役会	普通株式	41	10.00	平成18年12月31日	平成19年 3月 9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 9月 26日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	10.00	平成19年 6月 30日	平成19年 9月 27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高は中間貸借対照表に掲記され ている現金及び預金残高と一致し ております。	※ 同左	※ 現金及び現金同等物の期末残高 は貸借対照表に掲記されている現 金及び預金残高と一致しておりま す。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具器具及び備品)	20,513	16,997	3,515	その他 (工具器具及び備品)	13,228	4,587	8,641	その他 (工具器具及び備品)	20,513	17,778	2,734
合計	20,513	16,997	3,515	合計	13,228	4,587	8,641	合計	20,513	17,778	2,734
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,562千円				1年内 3,307千円				1年内 1,562千円			
1年超 1,953千円				1年超 5,334千円				1年超 1,171千円			
合計 3,515千円				合計 8,641千円				合計 2,734千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 1,489千円				支払リース料 1,072千円				支払リース料 2,271千円			
減価償却費相当額 1,489千円				減価償却費相当額 1,072千円				減価償却費相当額 2,271千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	60,540	93,582	33,042
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	470,124	483,137	13,013
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	530,664	576,719	46,055

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場社債	298,595
非上場株式	71,684

当中間会計期間末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	64,776	70,971	6,195
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	419,003	427,057	8,053
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	483,780	498,029	14,248

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券	
① 非上場社債	498,595
② コマーシャル・ペーパー	199,772
③ 非上場株式	71,684

前事業年度末（平成19年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	62,133	92,191	30,057
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	449,753	491,332	41,578
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	511,887	583,523	71,636

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券	
① 非上場社債	398,595
② コマーシャル・ペーパー	99,690
③ 非上場株式	71,684

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）及び前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）及び前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

非連結子会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

非連結子会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）及び前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 1,866円41銭 1株当たり中間純利益金額 24円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,853円16銭 1株当たり中間純利益金額 17円44銭 同左	1株当たり純資産額 1,854円01銭 1株当たり当期純利益金額 18円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,661,600	7,607,218	7,610,706
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,661,600	7,607,218	7,610,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,105	4,105	4,105

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	102,486	71,592	77,472
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	102,486	71,592	77,472
期中平均株式数 (千株)	4,105	4,105	4,105

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)、当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)及び前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年2月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 41,050千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年3月11日 |

(注) 平成19年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月12日

アトムリビンテック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 ㊞

業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトムリビンテック株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アトムリビンテック株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月14日

アトムリビンテック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトムリビンテック株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アトムリビンテック株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。